

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 23 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23780221

研究課題名(和文) 農村ツーリズムによる農村経済多角化に関する地域間比較分析

研究課題名(英文) Comparative International Survey on Diversification of Rural Economy by Rural Tourism

研究代表者

霜浦 森平(Shimoura, Shinpei)

千葉大学・園芸学研究科・助教

研究者番号：40372354

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本とアイルランドの国際比較分析を通して、農村ツーリズムによる農村経済多角化の課題と方向性を解明した。我が国の農村ツーリズムには、地域資源の多面的機能の商品化、多様な地域産業構造の再編・創出といった農村経済多角化を通じた地域経済活性化への貢献が期待されている。一方、アイルランドでは、EUの内発型農村地域開発ツールであるLEADERプログラムを1990年代より導入し、農村ツーリズムによる農村経済多角化事業に先進的に取り組んできた。本研究では、農村経済多角化に寄与する農村ツーリズムの需要拡大の条件について国際比較分析を行ない、農業・農村経済活性化の方向性を展望した。

研究成果の概要(英文)：Rural tourism in Japan is expected to take an important role for revitalizing rural economy through internalizing multi-functionalities of rural resources and creating/reconstructing diversification-oriented local economy. In Ireland, the LEADER method which is seen as one of the EU rural development policy program has been introduced in 1990s and diversification of rural economy by rural tourism operators has been brought as a tool for contributing to revitalization of local economy in Ireland. These successful achievement on rural development through rural tourism businesses in Ireland can evaluate as a model case of diversification of rural economy by rural tourism in Europe. In the research project, demand structures of the rural tourism market and its conditions contributing to diversification of rural economy were analyzed through the comparative international survey between Japan and Ireland to discuss future direction of diversification of rural economy by rural tourism.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農村ツーリズム 農村地域活性化

1. 研究開始当初の背景

農村ツーリズム(農業・農村体験、農家民泊、直売、農家レストランなど)は、農村の地域資源が有する多面的価値を評価し、これをツーリズム資源として観光商品化しているとする試みである。また、農村ツーリズムには、地域内の関連産業との多角的な連携を強めることにより地域内の産業再編・創出を促し、内発型の地域経済発展を促進させる役割も期待されている。農村経済が弱体化する中で、農村ツーリズムは、農村経済の多角化(地域資源の多面的機能の商品化、多様な地域産業の再編・創造)において重要な役割を有し、その役割発揮が望まれている。

2. 研究の目的

本研究では、日本とアイルランドの国際比較分析を通して、農村ツーリズムによる農村経済多角化の課題と方向性を解明した。我が国の農村ツーリズムには、地域資源の多面的機能の商品化、多様な地域産業構造の再編・創出といった農村経済多角化を通じた地域経済活性化への貢献が期待されている。一方、アイルランドでは、EUの内発型農村地域開発ツールである LEADER プログラムを 1990 年代より導入し、農村ツーリズムによる農村経済多角化事業に先進的に取り組んできた。本研究では、農村経済多角化に寄与する農村ツーリズムの需要拡大の条件について国際比較分析を行ない、農業・農村経済活性化の方向性を展望した。

3. 研究の方法

本研究では、日本、およびアイルランドにおいて、訪問客(あるいは潜在的訪問客)を対象として、農村ツーリズムに関する意識調査と関連する現地調査を行なった。アンケートの概要は下記の通りである。

・日本調査(アンケート調査)

東京都在住の一般住民 145 件(2011 年 6 月 11 日)

沖縄訪問客 71 件(2011 年 8 月 28~29 日)

・アイルランド調査(現地調査)

2012 年 8 月 25 日~9 月 2 日

4. 研究成果

(1) 農村ツーリズムの目的地選択に関する都市住民の意識 - 日本とアイルランドの比較から -

研究概要

1990 年代以降、都市住民が自然や農村景観を求めて農山漁村を訪れ、交流や体験を楽しむ余暇活動(以下、農村ツーリズム)は、その市場を全国的に拡大・浸透させてきた。しかし、一方で、横並び的・画一的なサービス

も多く現れ、サービスや取り組みの差別化のための地域資源開発とその商品化が課題とされている。また、市場拡大による事業間の競争が進む中で、サービス水準や品質の向上が新たな課題として問われている。農村ツーリズム事業者には、地域資源の差別化、サービス・品質の向上が求められており、そのための観光客(都市住民)のニーズの把握が必要となっている。本研究では、以上の背景と問題を踏まえ、都市住民の農村ツーリズムの目的地選択において、地域資源に関する条件、宿泊施設の設備やサービスの条件の 2 つがどれくらい影響を及ぼしているのかについて、アイルランドと日本におけるアンケート調査結果を用いて比較分析を行なった。アイルランドは、農村景観や自然景観などの地域資源を活かしたヨーロッパ型のツーリズムが展開されてきた。また、格付け制度の導入による宿泊施設の設備やサービス水準の向上が政策的に図られている。アイルランドとの比較分析を通して、わが国の目的地選択の特徴を相対的に把握した。

結果

AHP 分析を用いて、農村ツーリズムの目的地選択において、訪問客がどのような項目を重視するのかを明らかにした。AHP 分析では、農村ツーリズムの目的地選択に関する項目として 11 項目(交通費(F11)、宿泊費(F12)、食費(F13)、土産物代(F14)、地元農産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22)、郷土の工芸・美術品(F23)、景観や町並み(F24)、設備(F31)、食事(F32)、観光地からの立地条件(F33))を設定し、それぞれの相対的ウェイトを算出した。

日本では、予算(F1)については宿泊費(F12)が、特産品/地域らしさ(F2)では、地元特産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22)、景観や町並み(F24)の 3 項目が、宿泊施設の条件(F3)では宿泊施設での食事(F32)のウェイトが大きかった。これに対して、アイルランドでは、宿泊費(F12)、食費(F13)、景観や町並み(F24)のウェイトが大きかった。一方、両国ともに土産物代(F14)、郷土の工芸・美術品(F23)のウェイトは低い値を示した。また、アイルランドでは宿泊施設の条件(F3)については項目間のウェイトの大きさに違いは示されなかったが、日本では 3 つの条件すべてについて違いが示された。

次に、回答者の属性別にウェイトを比較したところ、特産品/地域らしさ(F2)の項目で違いがもっとも多く示された。日本では、ウェイトの大きさの順序は、次の 4 つのパターンに分類できた。《》内に、各パターンとの関連性が統計的に認められた回答者の属性を示している。景観や町並み(F24) > 地元農産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22)、郷土の工芸・美術品(F23)《40~50 歳代》、郷土の工芸・美術品(F23) < 地元農産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22)、景観や町並み

(F24)《30歳代、所得501～999万円》、景観や町並み(F24) > 地元農産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22) > 郷土の工芸・美術品(F23)《男性、29歳以下、所得1,000万円以上、農村観光指向型》、地元農産物/郷土料理、景観や町並み(F24) > 郷土文化(F22)、郷土の工芸・美術品(F23)《女性、所得500万円以下》。他方、アイルランドでは、ウェイトの大きさの順序は次の4つのパターンに分類できた。景観や町並み(F24) > 地元農産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22)、郷土の工芸・美術品(F23)《男性、30歳代、所得3,001～6,000ユーロ》、郷土の工芸・美術品(F23) < 地元農産物/郷土料理(F21)、郷土文化(F22)、景観や町並み(F24)《40歳以上、所得6,001ユーロ以上》、景観や町並み(F24) > 郷土文化(F22) > 地元農産物/郷土料理(F21)、郷土の工芸・美術品(F23)《女性》、景観や町並み(F24) > 郷土文化(F22)、郷土の工芸・美術品(F23) > 地元農産物/郷土料理(F21)《所得3,000ユーロ以下》。

まとめ

第1に、宿泊施設の条件(F3)では、日本では食事(F32)のウェイトが大きかった。宿泊施設の品質管理やサービス面の整備において、提供される食事の重要性が示された。一方、アイルランドでは、宿泊施設の条件(F3)の項目間のウェイトの大きさに違いは示されなかった。宿泊施設の設備やサービス向上において、アイルランドでは、特定の項目に特化させるのではなく、より幅広い項目を考慮した条件整備が要求されていることを示している。第2に、属性間のウェイトの違いは、両国ともに特産品/地域らしさ(F2)でもっとも多く認められた。両国ともに、特産品や地域らしさといった地域資源の特性が、農村ツーリズムの目的地選択においてより重要な要因となっている。属性間の違いを考慮した地域資源の差別化が求められる。

(2) 沖縄観光における地域農産物と郷土料理に対する訪問客の評価 リピーターに着目して

研究概要

農山村部では、農村振興を目的として、都市農村交流やグリーン・ツーリズムなどの農村ツーリズムが活発に展開されている。農村ツーリズムでは地域の様々な資源が内部化され、観光商品として利用されているが、特に地域農産物や郷土料理などの地域資源(以下、食・農資源)の観光商品化には、農産物の地域ブランド化を促進する役割が期待されている。また、農家レストランや農産物加工施設などの食・農資源を活用した農村ツーリズムは、当該事業体のみではなく、関連する他産業に対しても地域経済効果を誘発している。地域農業の振興、あるいは地域経済の活性化を推進する上で、農村ツーリズムに

おける食・農資源の利活用は重要な条件となっている。一方、国民1人あたりの国内宿泊観光旅行の年間平均回数を2004年と2010年で比較すると、1.71回から1.56回へ、1人あたりの宿泊数は2.78回から2.39回へと減少している(国土交通省「観光白書」)。このような国内旅行の需要の縮小傾向への対応として、新たな観光市場(インバウンド型観光産業やニューツーリズムの推進)に加え、リピーター訪問客(以下、リピーター)を確保し、「延べ訪問客数」を増やしていくことが農村ツーリズムを含む観光産業の取り組むべき課題となっている。農村ツーリズムの持続的発展のためには、食・農資源の商品化を推進すると同時に、リピーターを確保するためのマーケティング戦略に関する議論が求められている。

特に、リピーターが中心的な客層となっている沖縄県の観光産業では、他の地域に比べリピーターをターゲットとした地域資源の観光商品化の重要性が増している。沖縄県では、亜熱帯という気候的特徴を活かした食・農資源が観光商品として定着している。中村らは、沖縄本島の直売所の訪問客の調査を行っており、この中で訪問客のうち6割近くがリピーターであることを指摘している。リピーターの確保において、沖縄観光では地域の食・農資源が重要な役割を担っていることが示唆されている。

以上の観光をめぐる背景と問題意識に基づき、本研究では、沖縄観光を事例として取り上げ、アンケート調査結果から沖縄訪問客の食・農資源の評価の特徴を考察した。特に、リピーターに着目し、沖縄県への訪問回数、および訪問経験の有無が食・農資源の評価に及ぼす影響を分析した。

結果

第1に、地元農産物や郷土料理への評価は、訪問回数により違いが示された。訪問回数が増えれば、地元農産物や郷土料理の重要度が高まることが明らかとなった。

第2に、地元農産物や郷土料理の重要度は、性別により異なった傾向が確認できた。男性においては、訪問経験のない回答者では地元料理や郷土料理の重要度は低いが、訪問回数の多い回答者では重要度が高くなっていた。女性では、訪問経験のない回答者の地元農産物や郷土料理の重要度は平均的であったが、訪問回数が増加すると、男性と同じように重要度が高くなる傾向が示された。地元農産物や郷土料理への評価は、女性よりも男性の方が、訪問回数による相違が大きかった。

第3に、地元農産物や郷土料理の重要度は、世代により異なっていた。39歳以下の若い年齢層では、訪問回数が増加するに従い地元農産物や郷土料理の重要度が高くなる傾向が確認できた。40～50歳代では、いずれの訪問回数でも地元農産物や郷土料理の重要度は平均的な値を示した。若い世代とは違い、訪

問回数に関係なく地元農産物や郷土料理に対して平均的な評価を示すことが確認できた。60歳以上の高齢の回答者では、訪問回数の増加に従い、地元農産物や郷土料理の評価は、平均的 低評価 高評価となり、評価に違いが示された。高齢者では、訪問回数の増加により地元農産物や郷土料理への評価がいったん低下することが確認できた。

第4に、地元農産物や郷土料理の重要度は、沖縄観光においてどのような観光資源を重視するのかにより、異なった傾向を示した。旧所・名跡・郷土文化を重視する回答者は地元農産物や郷土料理について平均以上の評価を行っており、特に訪問回数の多い回答者では評価が高くなった。これに対して、自然景観や景勝地、アウトドアやスポーツを重視する回答者における地元農産物や郷土料理の評価は、訪問回数が多くなると高くなるが、訪問回数が少ない、あるいは訪問経験がない回答者は低い評価を行っていた。旧所・名跡・郷土文化を重視する訪問客は、観光資源をより複合的に評価する傾向があるのに対して、自然景観・景勝地・アウトドア・スポーツを重視する訪問客は、単一の観光資源に特化した観光スタイルを愛好する傾向にあることが示された。

以上のように、沖縄観光において、リピーターは食・農資源に対して相対的に高い評価を行っていた。リピーターを増やす上で食・農資源が重要な機能を果たし得ることがわかる。また、リピーターの食・農資源に対する評価は、社会的属性、訪問回数、観光スタイルにより異なることも示された。訪問客の属性や観光の志向性に応じたリピーターへの働きかけの必要性が示唆されていると言える。

本研究の分析で用いたサンプルは、沖縄観光の訪問客の代表性において偏りが確認できることから、得られた結果の一般化については議論の余地がある。属性面では、世代、訪問回数、居住地に偏りが生じており、さらには、周遊型の訪問客が相対的に多いサンプルとなっている。調査時期と調査地域の面からも、本研究のサンプルはすべての訪問客を対象としているとは言い難い。様々な訪問客層について比較分析を行なうことが、残された課題であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

中村哲也、霜浦森平、丸山敦史、弘前市りんご公園の顧客特性：東日本大震災のデータを用いた定量的分析、農林業問題研究、査読有 49(2)、2013、261-266
DOI : 10.7310/arfe.49.261

霜浦森平、中村哲也、丸山敦史、沖縄観光における地域農産物と郷土料理に対する訪問客の評価：リピーターに着目し

て、2012年度日本農業経済学会論文集、査読有、2012、130-137

〔学会発表〕(計6件)

Mary Cawley, Shinpei Shimoura and Takako Nakamura, "The Networked Spaces of a Farmers' Market: KYOTO MARCHÉ, JAPAN", 21st Annual Colloquium (Commission on the Sustainability of Rural Systems, International Geographical Union), July 30, 2013, Nagoya University, Japan.

山田耕生・中村哲也・霜浦森平「沖縄県北部地域における民泊の取り組みとその可能性」, 人文地理学会大会, 立命館大学, 研究発表要旨 pp.102-103, 2012年11月17日.

霜浦森平・中村哲也・丸山敦史「農業公園訪問客の地域農産物と郷土料理に対する評価：リピーターに着目して」, 第62回地域農林経済学会大会報告要旨, 大阪経済大学, 2012年10月21日, 個別報告要旨集.

中村哲也・霜浦森平・丸山敦史「弘前市りんご公園の顧客特性と農村再交流：東日本大震災後の都市・被災地との農村再交流を目指して」, 第62回地域農林経済学会大会報告要旨, 大阪経済大学, 2012年10月21日, 個別報告要旨集.

霜浦森平・中村哲也・丸山敦史「沖縄観光における地域農産物と郷土料理に対する訪問客の評価 - リピーターに着目して」, 2012年度日本農業経済学会大会, 九州大学, 2012年3月30日, 報告要旨 K61.

霜浦森平・丸山敦史・Cawley, M. 「農村ツーリズムの目的地選択に関する都市住民の意識：日本とアイルランドの比較から」, 日本国際地域開発学会 2011年度春季大会, 東京農業大学, 報告要旨 pp.57-58, 2011年5月14日.

〔図書〕(計1件)

霜浦森平、農林統計出版、韓国における集落経営型農村ツーリズムの現状と課題、直売型農業・農産物流通の国際比較(櫻井清一編著) 2011、22-31

6. 研究組織

(1) 研究代表者

霜浦 森平 (SHIMOURA, Shinpei)
千葉大学・大学院園芸学研究所・助教
研究者番号：40372354

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし